高次脳機能障害支援モデル事業報告(広島県，平成 14 年度～17 年度)

１　運営体制

広島県は平成１４年１１月に正式にモデル事業に参加し，広島県立身体障害者リハビリテーションセンターを地方拠点病院施設（平成１６年度からは「地方拠点施設」）に指定した。同時に，地方拠点病院代表者と県内有識者から構成される「広島県高次脳機能障害連絡調整委員会（平成１６年度からは「広島県高次脳機能障害支援対策整備推進委員会」）を立ち上げ，広島県におけるモデル事業の連絡調整を行った。さらに平成１６年度からは，２次保健医療圏における高次脳機能障害対策の拠点になり得る関係機関等に協力を依頼して「広島県高次脳機能障害相談・支援体制整備連絡協議会」を設置するとともに，地域生活支援及び社会復帰支援のノウハウを開発するための業務委託を，広島脳外傷友の会シェイキングハンズに行った。

２　支援拠点施設における支援実績

表１および図１に示したように，平成１４年度以降患者数が漸増しており，現体制（医師１名，コーディネーター２名，臨床心理士１名，作業療法士５名，言語聴覚士２名）では，受け入れ患者数に限界が感じられる状況に達した。患者実数が 324 人で，県内総数 1500 人（推計）の約 20%。1 年当たり平均 81 人で，県内の年間発生数 400 人（推計）の約 20%が，支援拠点施設を利用したと推定される。

３　支援拠点施設における取り組みで，効果的だったもの（図２）

（１）専門外来の設置

当事者や家族にとって，どこに相談したら良いのかといった情報が不十分であることを解消するため，専門外来として「脳機能回復外来」を明示し，同時に関連施設にパンフレットなどで周知した。

（２）診断・治療プログラムの特化

神経心理学的検査のプロトコールを統一して高次脳機能障害診断体制を構築した。従来の理学・作業・言語療法に加えて，高次脳機能障害用の新たな治療プログラムを取り入れて実施した。

（３）臨床心理士の雇用

臨床心理士１名を雇用し，すべての受診者に対して適切な神経心理検査が実施できる体制を整えた。また，心理士によるカウンセリングも実施した。

（４）支援コーディネーターによる関連機関との連携

支援コーディネーターが中心となり，生活支援，修学・就労支援などのための関連諸機関との連携強化を行った。

（５）更生施設の有効利用

更生援護施設「あけぼの」において，身体障害者手帳を有しない高次脳機能障害者の受け入れを試験的に実施した。

４　普及啓発活動

（１）関係機関等へのパンフレット及びポスターの配布

ア　関係機関等に,「広島県高次脳機能障害支援モデル事業に関するパンフレット」と「脳機能回復外来に関するパンフレット」を送付し，高次脳機能障害に対する理解の促進について協力を依頼した。（送付先５００箇所）

イ　医療機関，社会福祉施設等に，ポスター「高次脳機能障害の理解に向けて」を送付し，高次脳機能障害に対する理解と相談窓口の案内について協力を依頼した。（送付先６８４箇所）

（２）講演会の開催

開催年月日	内容・講師等	参加者数

H15.3.23	「高次脳機能障害の医療とリハビリテーション」 神奈川県リハビリテーションセンター　大橋　正洋 「広島県における高次脳機能障害支援モデル事業について」 広島県立身体障害者リハビリテーションセンター　丸石　正治	270 人
H15.5.11	「高次脳機能障害の社会生活を支援するリハビリテーション」 名古屋市立総合リハビリテーションセンター　阿部　順子	400 人
H16.3.14	「高次脳機能障害支援モデル事業の中間報告」 国立身体障害者リハビリテーションセンター　大橋　正洋 「高次脳機能障害の地域支援体制づくりについて」 仙台白百合女子大学　大坂　純 ※シンポジウム「高次脳機能障害者に対する支援の課題と展望」	270 人
H16.11.23	「高次脳機能障害のリハビリテーション」 川崎医科大学(リハビリテーション医学)　椿原　彰夫 「広島県高次脳機能障害支援モデル事業の取組み状況について」 広島県立身体障害者リハビリテーションセンター　丸石　正治 ※シンポジウム 「広島県東部における高次脳機能障害支援の現状と課題」	400 人
H17.11.23	「高次脳機能障害の職業リハビリテーション」 障害者職業総合センター　田谷　勝夫 「広島県高次脳機能障害支援モデル事業の取組み状況について」 広島県立身体障害者リハビリテーションセンター　丸石　正治 「高次脳機能障害に対する支援のあり方」 神奈川県リハビリテーション支援センター　生方　克之	300 人

（3）研修会の開催

開催年月日	内容・講師等	参加者数
H16.12.18	「高次脳機能障害患者の看護の実際」 神奈川県リハビリテーション病院　小林　美佐子 「高次脳機能障害患者とその家族の看護について」 広島大学大学院保健学研究科　森山　美知子	80 人
H17.2.17	「広島県における高次脳機能障害者支援の現状と課題」 広島県立身体障害者リハビリテーションセンター　丸石　正治 「高次脳機能障害の診断と評価」 慶応義塾大学医学部精神神経科　加藤　元一郎	80 人
H17.3.6	「高次脳機能障害峨異論」 広島大学大学院保健学研究科　清水　一 「高次脳機能障害の評価とアプローチ」 広島県立身体障害者リハビリテーションセンター　川原　薫	100 人
H18.3.12	「高次脳機能障害者の地域での生活支援」 横浜市障害者地域作業所　野々垣　睦美	90 人

5　今後の課題（図３）

モデル事業で一定の成果を収めたものの，高次脳機能障害を取り巻く状況にはいまだ多くの課題が残る。モデル事業拠点施設を継続するかたちで，平成１８年度から「高次脳機能センター」を開設し，同センターが中心となって引き続き以下の事項について取り組む予定である。

（1）地域支援ネットワーク整備

高次脳機能障害に対応するための専門的知識を有した相談員は県内に少なく,県内で均一なサービス提供に至っていない。今後は，各圏域の中核施設が連携して県内全域に適切な相談支援体制を構築する必要がある。具体的には，２次医療圏に１ヶ所程度の相談機関を指定し，相

談員（地域支援コーディネーター）を１名配置することが望ましい。

（２）急性期対応

受傷早期の情報提供が不足しているため，適切な治療が受けられない方々が存在する。急性期医療に携わる医療関係者への教育・啓発が必要である。

（３）重度患者への対応

安全確保が必要な重度高次脳機能障害者への対応方法が未整備である。今後，救急施設，リハビリテーション施設，精神科施設の連携を検討する必要がある。

（４）就労および活動場所の確保

地域における活動の場がないために障害者及び介護者が地域から孤立し，いわゆる引きこもりに近い状態がみとめられる。就労支援施設，福祉施設での高次脳機能障害者の受け入れを促進する必要がある。

（５）家族支援

当事者のみならず，その家族も，適切な情報が無いために自らが困難を解決してゆかねばならない状況に置かれている。このような家族の苦悩に対して，適切な支援が必要である。

（６）普及啓発活動

高次脳機能障害に対する県民ならびに医療・保健・福祉関係者の理解はいまだに十分とはいえない。引き続き，幅広い普及啓発活動が必要である。

表１＆図１：広島県リハセンターにおける高次脳機能障害者診療実績(件数)

		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度 (1 月末)
相談受付	外来	―	488	711	545
	入院	―	307	459	315
	合計	―	795	1,170	860
作業療法	外来	379	1236	2012	2752
	入院	2,457	2,310	2,654	2683
	合計	2,836	3,546	4,666	5435
言語療法	外来	224	305	830	1330
	入院	416	772	809	520
	合計	640	1,077	1,639	1850
心理検査	外来	―	565	1,183	1304
	入院	―	651	880	285
	合計	―	1,216	2,063	1589

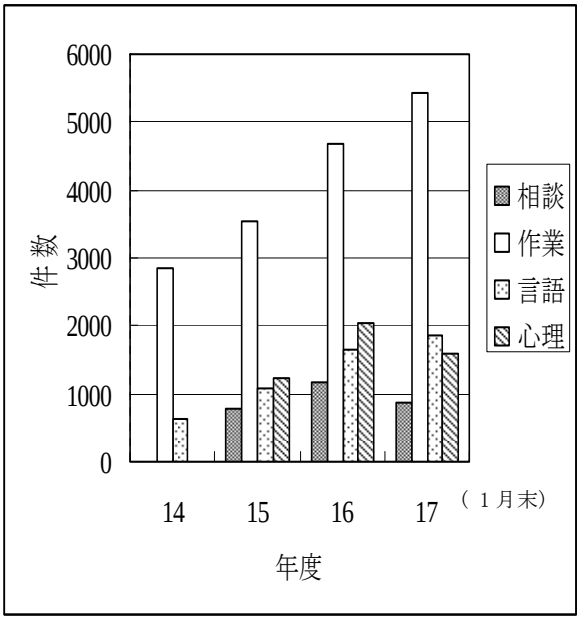
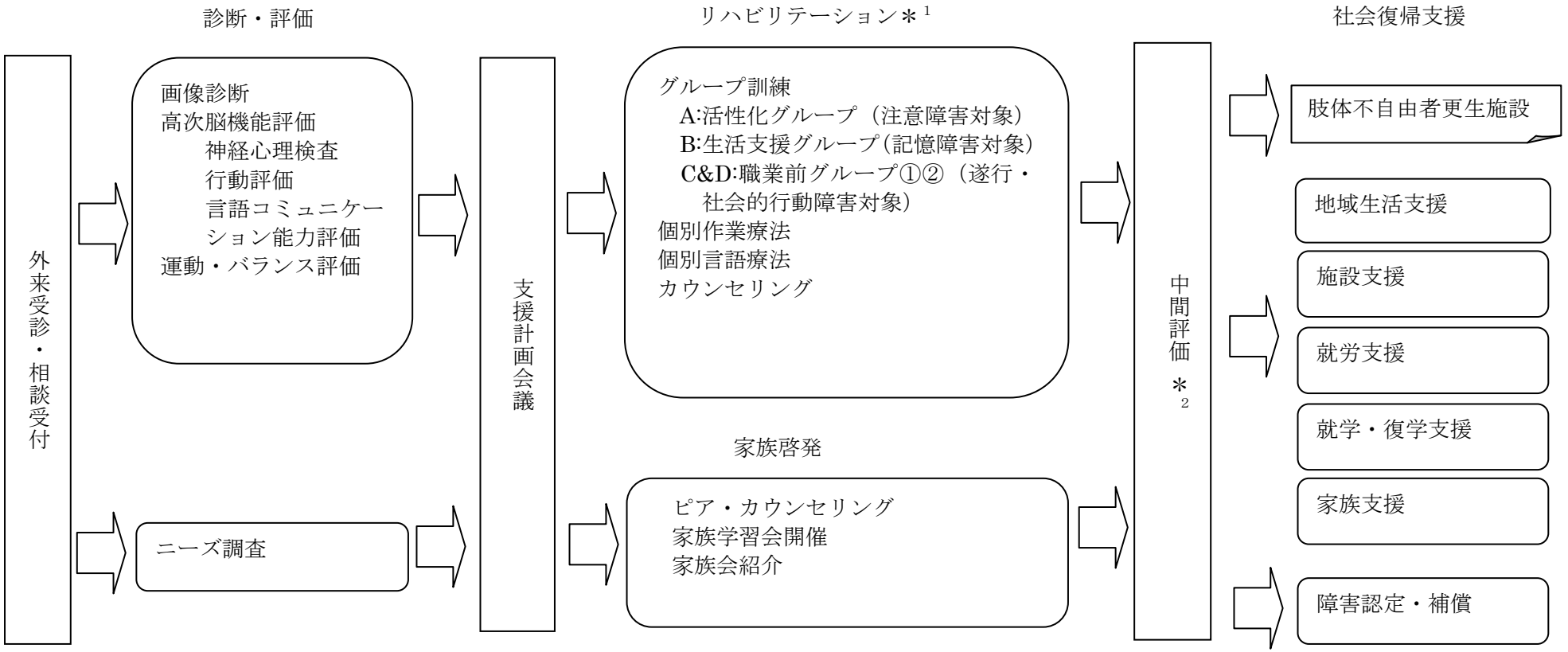


図２：　広島県立身体障害者リハビリテーションセンターにおける標準的支援



＊1，2　３ヶ月を１クールとして適宜繰り返す

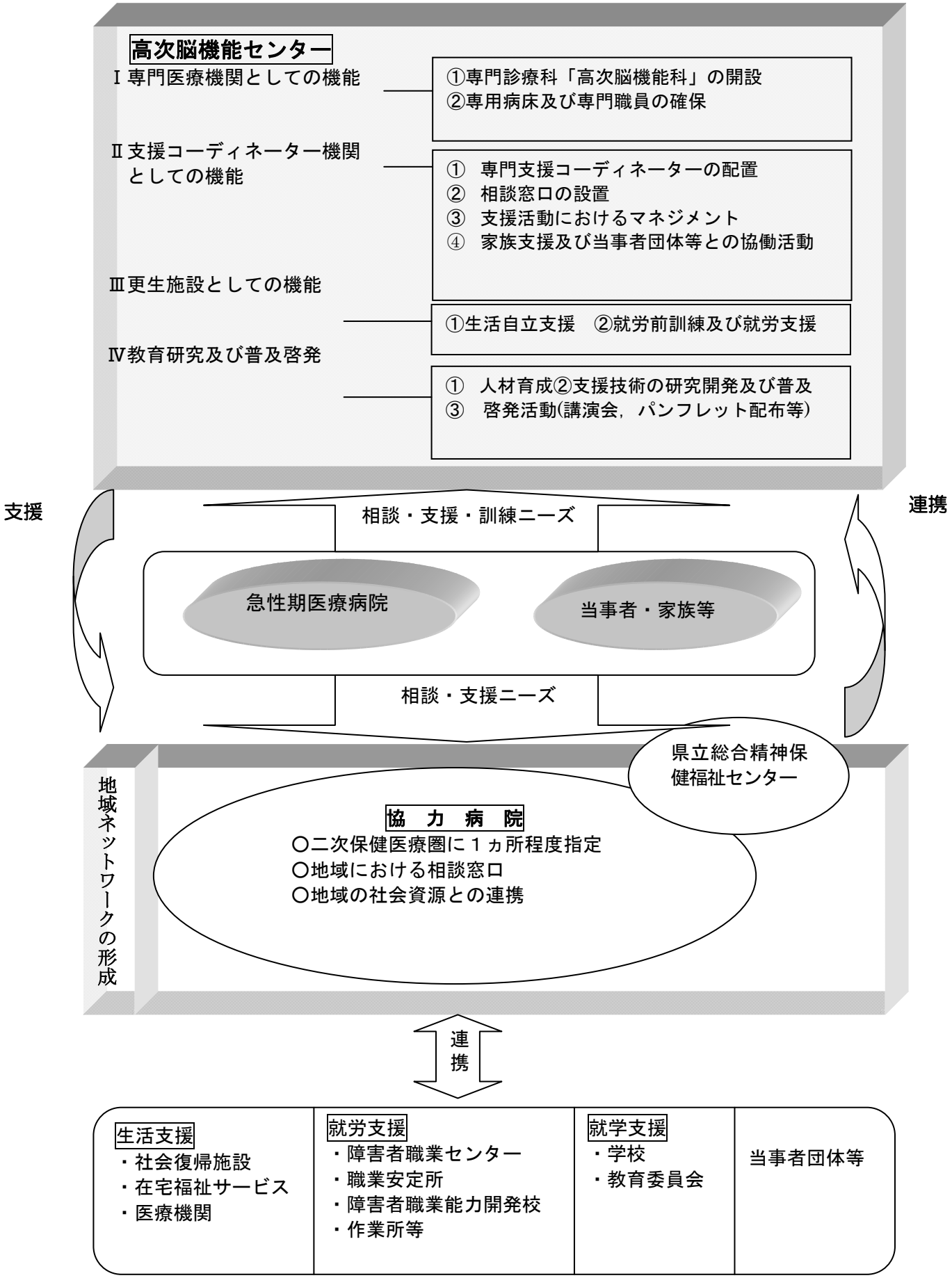



図３　平成１８年度高次脳機能センター事業概念図